

第10期（平成28年3月期）決算公告

平成28年6月17日

株式会社バタフライ

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	536,877	流動負債	228,103
現金及び預金	275,119	買掛金	180,320
売掛金	182,759	未払金	26,813
貯蔵品	807	前受収益	17,889
前渡金	1,620	未払法人税等	514
前払費用	23,973	預り金	1,819
立替金	3,407	未払消費税	745
繰延税金資産	49,187	固定負債	10,000
その他	4	退職給付引当金	10,000
貸倒引当金	△0		
固定資産	168,812	負債合計	238,103
有形固定資産	23,955	純資産の部	
建物及び構築物	16,884	株主資本	467,585
工具、器具及び備品	7,071	資本金	93,937
無形固定資産	132,456	資本剰余金	173,513
ソフトウェア	126,516	資本準備金	173,513
ソフトウェア仮勘定	5,940	利益剰余金	200,134
投資その他の資産	12,399	その他利益剰余金	200,134
差入保証金	10,500	繰越利益剰余金	200,134
長期前払費用	1,899	(うち当期純利益)	(25,565)
		純資産合計	467,585
資産合計	705,689	負債・純資産合計	705,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
（リース資産を除く） …… 定額法によっております。
但し、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く） …… 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ① 受託制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

- (1) 収益表示の変更
- 当社は、従来、SAP事業における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価を相殺し純額にて計上しておりましたが、当事業年度より売上高と売上原価を総額で計上する方法に変更しております。この変更は、売上高を総額表示とするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価に計上することにより、企業活動の状況及び経営成績をより明瞭に表示するために行ったものであります。
- この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は、それぞれ853,901千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。
- また、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の期首の純資産に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

当社の発行する前払式支払手段のうち、未使用分につきましては、前事業年度まで、貸借対照表上、預り金（前事業年度8,882千円）として表示しておりましたが、前受収益にて表示することが妥当であると判断したため、当事業年度より、前受収益（当事業年度17,889千円）として表示しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,185,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び株式数
普通株式 7,800株